



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所

コード番号 6977 URL <http://www.irm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長

(氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,635	△10.8	6	△76.0	6	△79.8	△26	—
27年12月期第3四半期	4,073	△12.1	26	△76.1	33	△62.7	△32	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △208百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△2.17	—
27年12月期第3四半期	△2.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年12月期第3四半期	6,569		1,294		14.7	
27年12月期	6,913		1,560		16.7	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 965百万円 27年12月期 1,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	1.00	1.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△0.1	45	36.4	40	△2.4	10	—	0.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

・特定子会社の異動に該当しませんが、PT JRM INDONESIAは清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	12,400,000 株	27年12月期	12,400,000 株
28年12月期3Q	21,962 株	27年12月期	21,962 株
28年12月期3Q	12,378,038 株	27年12月期3Q	12,378,139 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善は進んでおりますが、個人消費の伸び悩み、為替相場の不安定さなど国内景気を下押しする力も強く、景気回復は足踏み状態となっております。また、中国の経済成長減速や欧州情勢の不安定さも国内株式市場、金融市場へ影響を与えており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は36億3千5百万円（前年同四半期比 10.8%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では29億9千8百万円、アジアでは3億5百万円、欧州では3億1千4百万円となりました。国内の売上は自動車用電子部品の受注の落ち込みにより減少しており、海外の売上は中国经济減速の影響による受注の落ち込み等により減少しております。

また、営業利益は6百万円（前年同四半期は営業利益2千6百万円）、経常利益は6百万円（前年同四半期は経常利益3千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して344百万円減少し、6,569百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の57百万円の増加、受取手形及び売掛金の329百万円の減少、電子記録債権の98百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、5,275百万円となりました。変動の主なものは、電子記録債務の39百万円の減少、短期借入金の146百万円の減少、長期借入金の134百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して265百万円減少し、1,294百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の39百万円の減少、為替換算調整勘定の123百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、平成28年8月12日に発表いたしました、平成28年12月期通期業績予想は変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社である「PT JRM INDONESIA」は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,652	2,403,717
受取手形及び売掛金	1,369,463	1,039,578
電子記録債権	205,474	304,208
商品及び製品	215,867	216,482
仕掛品	31,832	37,521
原材料及び貯蔵品	583,007	599,040
未収入金	170,300	132,787
繰延税金資産	30,943	34,688
その他	28,940	31,044
貸倒引当金	△6,000	△5,000
流動資産合計	4,976,478	4,794,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,621,686	1,615,043
機械装置及び運搬具	1,486,793	1,368,277
工具、器具及び備品	1,171,653	1,172,025
土地	301,457	301,457
建設仮勘定	—	1,496
リース資産	134,617	141,865
減価償却累計額	△3,389,917	△3,372,896
有形固定資産合計	1,326,289	1,227,267
無形固定資産	11,999	10,362
投資その他の資産		
投資有価証券	306,777	237,640
長期貸付金	861	480
繰延税金資産	157,288	162,448
その他	228,864	134,623
貸倒引当金	△104,443	△7,243
投資その他の資産合計	589,347	527,948
固定資産合計	1,927,635	1,765,577
繰延資産	9,097	9,544
資産合計	6,913,210	6,569,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,333	701,086
電子記録債務	374,072	334,759
短期借入金	1,909,871	1,763,204
1年内償還予定の社債	55,000	155,000
リース債務	17,552	18,405
未払法人税等	24,822	10,774
受注損失引当金	2,333	2,522
賞与引当金	—	16,993
繰延税金負債	230	—
その他	160,578	85,955
流動負債合計	3,237,791	3,088,698
固定負債		
社債	250,000	205,000
長期借入金	1,218,262	1,353,029
リース債務	43,292	35,970
繰延税金負債	16,174	7,968
退職給付に係る負債	567,700	569,722
その他	19,940	14,660
固定負債合計	2,115,368	2,186,349
負債合計	5,353,159	5,275,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	72,585	33,039
自己株式	△3,315	△3,315
株主資本合計	925,120	885,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,430	41,613
為替換算調整勘定	160,963	37,934
その他の包括利益累計額合計	231,393	79,547
非支配株主持分	403,538	329,018
純資産合計	1,560,051	1,294,139
負債純資産合計	6,913,210	6,569,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,073,976	3,635,689
売上原価	3,128,719	2,776,908
売上総利益	945,257	858,781
販売費及び一般管理費	918,638	852,399
営業利益	26,619	6,382
営業外収益		
受取利息	2,296	2,547
受取配当金	4,017	4,224
不動産賃貸料	27,559	27,192
為替差益	15,534	2,712
その他	11,920	14,376
営業外収益合計	61,326	51,051
営業外費用		
支払利息	32,635	30,007
貸貸資産減価償却費等	13,860	12,382
その他	7,922	8,283
営業外費用合計	54,417	50,672
経常利益	33,528	6,761
特別利益		
投資有価証券売却益	14,560	—
固定資産売却益	99	—
関係会社清算益	—	22,753
特別利益合計	14,659	22,753
特別損失		
投資有価証券評価損	1,468	—
固定資産売却損	397	—
固定資産除却損	10,214	1,066
その他	10	—
特別損失合計	12,089	1,066
税金等調整前四半期純利益	36,098	28,448
法人税、住民税及び事業税	24,921	22,142
法人税等調整額	23,316	6,205
法人税等合計	48,237	28,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,139	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,370	26,989
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,509	△26,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,139	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,565	△45,918
為替換算調整勘定	△56,293	△162,420
退職給付に係る調整額	7,917	—
その他の包括利益合計	△35,811	△208,338
四半期包括利益	△47,950	△208,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,027	△178,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,923	△29,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。